

東日本大震災 NGO 情報交換会

第 10 回

- ・日時：2011 年 5 月 23 日(月) 15 時～17 時
- ・場所：早稲田奉仕園 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者リスト参照

議事録

冒頭、JANIC 現地事務所大岩コーディネーター（仙台駐在、元日赤/シェア）、竹内コーディネーター（福島担当、元 JVC）自己紹介のあと議事に移った。

1 JANIC からの情報提供

1.1 情報アップデート（福島県支援状況視察報告）(別添 1 参照)

JANIC 竹内：

- ・ JANIC では、宮城県は仙台・岩手県は遠野に事務所を開設しているが、先週から福島で調査を開始。5 月 18 日に福島県相馬市・二本松市に、22 日にはいわき市勿来地区・小名浜地区の災害ボランティアセンター(DVC)を訪問し、ヒアリングを実施。

- ・ 避難者数は各県 3 万人程度（福島は若干少ない 2 万 4 千人程度）で、対する支援団体は宮城・岩手が各県 20 団体を超えるのに対し、福島は約 7 団体。ただしこの 7 団体には単発的な物資支援団体も含まれ、実際に継続的に支援を行っている団体はさらに少ないと見られる。

- ・ 避難形態が多様であり（県内・外避難者、個人避難者と集団避難者、等）、行政はそちらの対応に追われている状況。

- ・ 現在、いわき・相馬・二本松（小名浜・勿来地区）を見て回ったが、複数のフェーズ(物資供与、仮設生活支援、心のケアなど)が同時に混在している。この傾向は 30km 圏内に入ると尚顕著で（行政もボランティアも同圏内に入り切れていないため）、同圏内もニーズ多いと考えられる。

- ・ 市町村社会福祉協議会（社協）の対応が遅れており、社協の運営支援にあまっている団体もあるが、まだ不十分。

1.2 「新しい公共」推進会議パブリックコメント募集について（別添 2 参照）

JANIC 山口：

- ・ 中間報告に対し、現在内閣府の Web 上でパブリックコメント募集中（5 月 31 日まで）。<http://www5.cao.go.jp/npc/suishin.html> 主なポイントは以下のとおり。

NPO 法人等の事業報告の提出等の期限の延長（p.2 (1)）

年度末に履行期限が到来する義務について、6 月末の書類提出期限の 9 月末へ延長を提案。

公務員の NPO 活動への参加の促進 (p.2 (2))

公務員が NPO 等へ出向しやすいように、右の給与は国や地方自治体が負担する形での人材派遣を提案。

「新しい公共」を活用した新しい地域づくり(p.4)

「復興推進・生活支援センター（仮称）」を設けることを提案。同センターは復興支援のための拠点として、DVC から発展した形をとるという案。

「新しい公共」による支援を支える資金面での環境整備(p.6)

寄付税制等指定給付金制度において、現状では 4 月 27 日以降の寄付金のみ特別措置を適用可能であるが、3 月 11 日に遡り適用するという特例を提案。

2011 年 12 月 31 日までに認定を取得した NPO 法人について、3 月 31 日に遡り、特例の適用を提案

認定 NPO 法人に加え、社会福祉法人・公益法人にも増枠。

新しい被災地支援ファンドの創設。

救援資金が余った場合に一括して受け、復興に際して中長期的に活用できる仕組み
現行制度の下で実現可能な取組等(p.8)

(被災地で)臨時的に事務所を設ける場合、定款変更を要しない方向で合意 また、定款上に災害救援や NPO 支援が掲げられていない場合においても、定款の趣旨に合えば実施可能

本件に関しては、パブリックコメントを 6 月上旬に取りまとめ、中旬には推進会議から首相へ提案を行う。

・(会場からの質問に対し) について、公務員がボランティアする場合はボランティア休暇をとっているが、NGO/NPO に出向する場合、要すれば人事院規則を改定し、それを可能とするという案。

・(会場からの質問に対し) については、現状では 6 月末で閉めるという DVC が多いであろう中、その後を継ぐ機能が必要なのではないかという趣旨。必ずしも DVC が移行するわけではなく、社協より大きな枠(厚生労働省等)が担う可能性もある。

・(会場からの質問に対し) について、「復興推進・生活支援センター(仮称)」への人員配置は現時点では不明。特定の主体だけではない(ボランティアや自治体も含めた)図が構想されている模様。

1.3 「動く 動かす」フォーラム報告

JANIC 山口：5 月 19 日(木)に「動く 動かす」主体のパートナーシップフォーラム開催。テーマは「震災と MDGs」で、メンバー団体がどう震災に向けて動いたかが話題の中心。

・各パネリストの発表内容は

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン：SVC の活動

WE21 ジャパン：地域間連携の重要性

Panasonic：緊急支援で企業ができる役割

JANIC：NGO が取り組む課題地域のキャパシティビルディング、本業へ資金・人材面での影響

・共通認識として、世界の貧困や環境等の課題に目を向けた MDGs は特に震災以降疎かにされがちであり、世界の現状へも目を向けてもらうように一般の人々に粘り強く働きかけていくことが NGO の重要だと確認。

1.4 その他

JANIC 藤岡：山口からも説明のあった臨時事務所の定款上の記載について、詳細は別添 3 を参照のこと。

2 各団体報告

2.1 JGC 通訳ボランティア（緒方）

活動状況として、現在までで通訳 6 件、翻訳 5 件、ニュース・報道 4 件。現在進行中の活動は、タイ医療団と現地聞き取り調査。また、JANIC 仙台事務所へも派遣。復興フェーズへの移り変わりにつれ通訳よりも翻訳主体となり、次の段階に移ってきたことを実感。

2.2 庭野平和財団（野口）

災害支援には資金が回って来るが、本業に回らないのではないのかという NGO の懸念がある一方、震災に当たっては定款に関係なく事業可能であるとの内閣府の取り決めにより、震災支援に積極的な財団が多い。震災関係のみでなく一般の方へのまわしてほしいという要望については、JANIC より助成財団センターに対する説明の場を設ける予定。

2.3 ワールドビジョン・ジャパン; WVJ（柴田）

宮城県・岩手県の仮設住宅に対し、15100 世帯の入居者へ生活支援物資の配布。また、6 月 1 日を目処に、学校での温かく栄養バランスを考えた給食配布を準備中。

2.4 日本キリスト教海外医療協力団;JOCS（大江）

荒浜地区で活動している仙台クリスチャンセンターの活動間接支援。釜石市では、街角保健室開設。また、夜間中心の避難所向け循環診療活動・在宅被災者向けの循環診断活動を実施。地元の医療機関に支障が出ないように、5 月末で区切りをつける団体が多いが、その中で留まるとしたらどのような活動を続けていくのか検討中。現行は保健医療を中心としたケアだが、今後は福祉分野も進めていく方向をカリタスジャパン

釜石チームと検討している。

2・5 ブリッジエーシア・ジャパン（平井）

岩手県大船渡市の地元の炊き出し支援。その後の支援方法については調整中。

2・6 Direct Relief International; DRI（Carl / 訳：千葉）

先週の被災地視察では、ニーズや NGO/NPO の活動を理解できた。アレンジしてくれた JANIC に感謝。被災地で活動しているローカルガバメントにファンドを提供中。

2・7 チャイルドファンド・ジャパン; CFJ（細井）

DVC からの指示で、先週より岩手県大船渡市仮設住宅へのヒアリングを実施中。また大船渡協会の救援物資配布を支援。JANIC にも相談した子供の心のケアに関するワークショップを 6 月 25 日に開催予定。手引きは 1000 部印刷したが、反響が大きく増刷。地域リーダーへの研修も検討中。

2・8 グッドネバース・ジャパン（芳賀）

5 月 26 日に東京で復興支援活動中間報告会を開催予定。今のところ、個人でボランティアに参加するために情報を収集しているという方の応募が多くみられる。

29 日には岩手県大槌町おさなご幼稚園を会場とし、フリーバザー（企業の寄付で商品を並べての疑似ショッピング）を実施予定。

また全国の個人の思いを被災地へ届けるために、絵葉書にメッセージを書いてもらい被災地へ届ける企画を実施。メディア等からの反響も大きく、手段がわからなくて悶々としている支援者側との橋渡しも NGO としての考えどころと感じる。

6 月 4 日大槌町の人々を主体とした復興祭（地元民が自力でお祭りを回す機会を設ける目的）をサポートする予定。

2・9 トヨタ財団（青尾）

6 月頭の理事会をにらみ、引き続き情報収集中。東北三県の現地 NPO の立て直し、人材育成・ボランティア育成が柱になる見込み。部内で地域担当が決まりつつあり、私は福島を担当予定。あとで JANIC 竹内コーディネーターの話聞きたい。

2・10 東京英語いのちの電話（Sarah）

ピースボートの石巻市で DVC 訪問。先週末は東北大学、IMC(International Medical Coop)と提携し、大学教授の研修を実施。2 日間の参加者は約 80 人。6・7 月は他の NPO（日本メンタルケア協議会等）と連携し活動実施予定。

2・11 ヒューマンライツ ナウ（浅井）

避難所における少数者への配慮という提言を基に、現状改善を求める要請が増えてきたため、内閣府に申し入れを行った。内閣府からも提言が出され情報提供もされているが、現場まで入っておらず、また地方自治という点もあり、情報浸透や改善が進まない等の悩みがある模様。特にジェンダーで避難所内におけるプライバシーケアや炊き出し等の役割が特化されているなどの現状課題に対し、具体的なグッドプラクティスを挙げてもらえれば提案し易くなるため、各団体で例があればお教え願いたい。5月23日（月）正午頃NHKで代表（伊藤事務局長）が10分程度被災女性支援に関する提言を行っており、追ってWeb上にアップ予定。

2・12 ホープワールドワイド・ジャパン（加藤）

6月より、南三陸町の避難所で炊き出しが一件も入っていないということでDVCからの要請があり、現在ニーズ調査中。

2・13 JICA（興津）

福島県二本松の訓練所を開放し150名を受け入れ、青年海外協力隊帰国者を主体にJOCA(青年海外協力協会)と共に生活支援を行っている。遠野まごころネットの事務局へ職員2名を派遣。また現地治安悪化により一時退避帰国したJOCVや、職員を現地へ派遣。さらに訓練が終わった派遣前のJOCVを国内ボランティアに起用できないか検討中。その他、ボランティアの交通にバスの提供も実施中。

2・14 ゴールドマン・サックス証券（平尾）

企業からの支援で何ができるのか模索中。社員が一日地域に出てボランティア活動をするというプログラム;CTW（Community Team Works）を実施しており、今年が15年目。人材支援・資金援助の二面で力を入れているが、社として派遣する体制にはないため個人で参加している社員が多い。ボランティアに行った社員のコメントを社内で情報発信し、会社内でも個人的な寄付などを推進している。

2・15 ピースボート（合田）

石巻と女川への仮設住宅用物資支援は継続中。

新たに、福島で調査・地元との打ち合わせ。ボランティアを現地に積極的に派遣できる状況ではないため、普段ピースボートが船上で行っている、広島・長崎の被爆者から世界中に証言をしてもらっているという企画担当の川崎明が、「広島・長崎・福島」という面で何か企画できないか検討中。

一方で東京での情報発信を強化し、シンポジウム等を東京で行っていく予定。

実現可能かは未定だが、ストレスを溜めている福島の子どもたちがリラックスして遊

べる場所を提供するため、夏休みに子供たちを船に招待するというアイデアも出ている。今後、石巻と福島という二本のラインが当団体にできるかもしれない。

2・16 博報堂（中野）

個人で関わっている RQ（市民災害救援センター）について、説明会には約 200 人が来ており関心高い。元々 RQ は自然体験をベースとした環境教育従事者（多くはエコツアーリズムセンター、日本環境教育プランナーを母体とする）が集っており、日常のスキル（地域との連携等）が日本の災害対策に生きていると実感。同センターを地域の自然学校として残し、持続可能な社会への復興拠点にできないか検討中。

2・17 パルシステム連合会（鈴江）

宮城での炊き出しは 6 月末まで。好評のため先週はうな井の提供を実施。

2・18 パルシステム東京（松本）

組合員へのカンパ呼びかけを実施。その際に、生活支援物資（石鹸・使い捨てカイロ・タオル 10 万枚等）を収集し、NPO を通じて配布中。在庫がまだ余っているため、希望があれば現地まで輸送可能。また、社員を現地で短期ボランティアとして派遣希望。他団体で該当作業等があれば、声をかけて頂きたい。

3 意見交換

3.1 放射性物質対策に関する情報交換

- ・福島で現在活動中の団体

JGC 通訳ボランティア：タイの医療団（王族関係）が福島で翻訳・通訳として活動中。外務省からの委託。各避難所の小児科の医師を伴って巡回。詳細としては、4 月末から 4 週間、1 チーム 2 人（ドクターと看護師）の 2 チームが交替で活動。二週間で 1 サイクル。福島医大を中心に、各避難所 2～3 時間程度巡回。

JICA：二本松訓練所を提供。

中野：RQ の仲間の一団体として Whole Earth 自然学校が入っており、そちらに任せている。RQ 自体は遠方の登米で活動を開始したこともあり、福島には手が回っていない状態。東北の北の方では津波を恨んでも仕方ないという受け止め方が見られる一方で、人災的な要素がある福島では、人々の中にあるやりきれない思いや怒りから、小さないざこざがあるという地元出身の仲間の話もあり、慎重に検討している。

パルシステム：パルシステム福島の三つある福島県内のセンターの内、20km 圏内にある一つは閉鎖中。その他二つは機能しているが、県外への避難者が多いため生協の事業自体が立ち行かない状態。現地では Whole Earth 自然学校・シャプラニールと連携し、近隣中学校の給食の支援や断水時の生活用水の供給を実

施。今後も上記二団体と連携し、現地のニーズに応じていく予定。

- ・今後活動予定のある団体

- ピースポート：現地調査中。（詳細は上記）

- JGC：ニーズがあればいつでも登録人材を派遣したい。

- ・他に福島で支援実施予定の団体を知っているか

- JICA：一部の職員が、遠野をモデルに、会津を拠点に支援拠点を立ち上げようという動きがある。

- ・福島で活動を実施していない理由

- CFJ：南相馬市へ二度、支援物資を提供済み。現在も入っていきたいが、マンパワーがない。また調査が十分でなく、情報が不足。ワークショップは今後可能性があれば行っていきたい。

- WVJ：WV international で Safety Guideline があり、80km 圏内にスタッフを送れない（通過は可能）

- ホープワールドワイド・ジャパン：当初福島での支援を考えてはいたが、一般ボランティアを連れて行くのが難しいだろうという理由から実施できていない。安全が確認できれば、入っていききたい。

- ヒューマンライツ ナウ：現地調査に関しては、必要があれば行う。また弁護士や法律家等の専門家を派遣し、法律相談を実施する可能性はある。長期間滞在する予定や一般ボランティアを送る予定はない。

3・2 その他

- ・JANIC 山口：仮設住宅に移る際に日本赤十字社（日赤）を通して提供される生活物資は、独自で借りた物件に入居する場合にはもらえないのか。

- ピースポート：日赤によれば、仮設に入居される場合は家電製品6点セットが設置されている。一方、独自の物件に入居する場合は、県に申請すると、現金が給付される。

- ・JGC：登録ボランティア（千数百名）から語学以外の領域も含めた支援希望が多く出されるが、当事務局としては他領域に踏み込んだ募集を表立ってすることができない。支援団体同士の横のつながりを一般のサポーターに知って頂きたいという思いがある。他団体と Web ページをリンクさせることで、分野を超えたボランティアのニーズにより応えやすくなるのではないかと。

- 幾つか行っている所はある。JCN が一番募集しているのではないかと。JANIC

でも会員団体の情報を載せてはいるが、全てを一元化するのは難しいだろう。

・JANIC 田島：海外団体からの申し出（資金・物資・ノウハウ提供）がある。現在、イスラエルの NGO から心のケアに関する専門的知見（専門家による TOT; Training of Trainers）を日本でのパートナーに提供したいので団体紹介して欲しいという照会が来ている。直接被災地に入るわけではなく、東京等でノウハウ提供の形をとる模様。海外団体と組みたい団体があれば連絡願いたい。

JGC：静岡で精神面をサポートしようというドクターの団体があり、現地に診療所をつくらうという計画があると聞いてはいるが、海外と連携したいかという点は不明。

DRI：ピースポートとスリランカの軍隊の連携は良い例。

ピースポート：軍籍にある人材にボランティアに来てもらった例。屈強で普通のボランティアにできないような力仕事や音楽の提供も行ってくれた。泥かき要請が 36,000 件来ているが、500 人ボランティア投入して 1 日 100 軒出来るかどうか。（全部終わるまでに）2 年掛かると言われている。

・ヒューマンライツ ナウ：食費一日 1,010 円という規定が、宮城で 1,500 円に上がりそうだとのこと。他の県はどうか。（個別相談へ）また、WVJ 給食についてはどういう形をとっているのか。

WVJ：地元行政（役場）と調整し、現地の保健師を加えて栄養の三角錐（厚労省）を基に、栄養バランスのとれた弁当を試作中。加えて、アレルギーに配慮したものも作っている。

別添 1 福島県の被災地支援調査について

2 「新しい公共」被災者支援活動等に関する制度等のあり方について（添付省略）

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095110310&Mode=0>

3 委員提案に係る現行制度等の概要等

次回第 11 回東日本大震災 NGO 情報交換会

日時：5 月 30 日（月）15 時～17 時 / 場所：早稲田奉仕園 6 階 スカイラウンジ

第 10 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Direct Relief International	Carl
2	Direct Relief International	千葉 洋平
3	JGC 通訳ボランティア	緒方
4	グッドネバース・ジャパン	芳賀 朝子
5	(株)ゴールドマン・サックス証券	平尾 佳淑
6	チャイルドファンド・ジャパン	細井 なな
7	東京英語いのちの電話（TELL）	Sarah
8	公益財団 トヨタ財団	青尾 謙
9	日本キリスト教海外医療協力会	大江 浩
10	庭野平和財団	野口 陽一
11	(株)博報堂	中野 民夫
12	パルシステム連合会	鈴江 茂敏
13	パルシステム東京	松本 守史
14	ピースポート	合田 茂広
15	ヒューマンライツ ナウ	浅井 美絵
16	ブリッジエーシア・ジャパン	平井
17	ホープワールドワイド・ジャパン	加藤 敦
18	ワールドビジョン・ジャパン	蘇畑 光子
19	ワールドビジョン・ジャパン	柴田
20	国際協力機構（JICA）	興津 圭一
21	国際協力 NGO センター	山口・田島・竹内（福島）・大岩 （宮城）・藤岡・中森・難波